

BERCニュース

「経営倫理」の礎築く

水谷雅一 会長が死去

日本で経営倫理の研究

と実践普及に努めた水谷雅一氏が死去した。同氏は経営倫理実践研究センター(BERC)と日本経営倫理士協会(ACBEE)の会長として、日本経営倫理学会(普及協議会を改組)の会長で、日本経営倫理学会名誉会長、神奈川大学名誉教授。

3月19日、横浜市立みなと赤十字病院(横浜市中区新山下)で、大腸がんのため死去。享年80歳。ご家族の意向で近親者のみの告別式が都内で行われた。

なお、6月に開催される予定のBERC21年度総会、さらに9月からの社団法人化の動きと共に、役員人事なども検討される。

水谷氏は1928年9月22日、東京市渋谷区高樹町で生まれた。父は貞、母は稲子。未熟児で、生後ほぼ1年

間は生死の間をさまよったという。

36年8月、渋谷から世田谷に引っ越し、駒沢小学校に通う。ここで、後の妻となる和子さん(旧姓・小島)と初めて出会うことになる。

初めは弓道部。小学校の同級生と結婚するのは、当時としては大変珍しいことだった。

その後、旧制開成中学校に入学。42年秋、ころから太平洋戦争も日本の旗色が悪くなり、戦後では少年・少女も動員されることとなる。

学校にはほとんど通わず、工場で作業する生活に投げ込まれた。

45年4月、旧制成城高校に入学し、夏に終戦を迎える。戦火により、キャンパスを神奈川県野辺に移動し、副寮長として寮生活を送った。

終戦直後の貧しかった時期とはいえ、精神的には大変充実した寮生活を過ごすことが出来たようだ。

また、この高校時代に哲学に傾倒するようになる。当初、京都大学哲学専攻を志すも、「飯が食えない」と両

親や周囲に説得され、受験を断念。しかし、この哲学への強い関心・傾倒が同氏を経営倫理の分野に没頭させる大きな源泉となる。

浪人生活1年を経て、49年、東京大学経済学部に入學。戦後日本の自由主義経済体制への移行とともに、労

研究、実践活動を融合

紆余曲折の就職活動を経て、52年4月、古河電工に入社し、横浜電線製造所で勤務。会計課に配属された後、労務係に異動した。その際、神奈川県労働基準監督署と県労政

部が主催する懸賞論文に応募したところ、最優秀賞を受賞。地元神奈川新聞にも掲載された。

大きな励みになった。これは水谷氏のその後の人生の大きな転機となった。受賞を当時の常務が知り、社長に本社勤務とするよう進言。入社1年半で本社勤務となった。その後、本社人事労務課に身を置いて、日本経営者団体連盟

(日経連)に3年間出向した。

当時は労使対立が顕著で、労使関係を扱うことは、いわゆる「時代の先端的テーマ」であった。

さらに、日経連では、一企業を超えたスケールで、天下国家や日本全体の視点から労使関係や労務管理に関する調査・研究に打ち込み、大変

勤運動を中心に社会主義が台頭してきた。このような背景の下、マルクス経済学の強かった経済学部だったが、水谷氏は経営学のゼミ(指導教員・柳川昇教授)を志望した。

当時、大学では激しい学生運動が広がっていたが、同ゼミはその外的な存在で、集中して勉学に励むことのできる環境であった。ドイツ経営学の新しい流れをテーマに卒業論文を書き上げ、次席で東京大学を卒業する。

水谷雅一氏の略歴

Table with 2 columns: Year and Event. Includes birth in Tokyo, university education, and various corporate and academic roles from 1928 to 2009.

貴重な経験を積んだ。また、日経連出向中の56年5月に、小学校の同級生で、初恋の人であった和子さんと結婚。57年春、長女の有美さん、翌年秋、長男の健一郎さんが誕生する。

古河電工に戻ってからは、当時としては珍しい海外留学を経験した。経営学のメッカであるハーバード大学ビジネススクールに留学した。ハーバードで学んだ「ジェネラル・スタッフ論」を現場でも大切にしていた。その結果、古河電工に新設された社長室

日本経営倫理士協会が発足

「日本経営倫理士協会」(経営倫理普及協議会を改組)が、2009年4月、東京で設立された。特定非

営利活動法人(NPO)設立認証を申請中。役員は以下のとおり。▽理事長 辛島睦▽専

務理事 千賀瑛一▽理事 小原征人、小林俊治、長谷川隆、星野邦夫▽監事 手島祥行▽関連記事5面

33号の紙面



- 2面 「水谷会長を偲ぶ・追悼文」
3面 「水谷氏追悼クラブ・在りし日々思い出」
4面 「第1回経営倫理シンポジウム特集」
5面 「経営倫理士講座ニュース」
6面 「テレビ報道への信頼揺らぐ」
7面 「BERC会員説明会」

- 8面 「緑の特需」と保護主義の影
9面 「不祥事一覧」
10面 「蛍光ペン」

BERC新入会員社の紹介

①企業名②資本金③代表取締役④経営倫理担当最高責任者⑤従業員数

- ①日本ユニシス②54億③4455人④4455人⑤4455人
①日本ユニシス②54億③4455人④4455人⑤4455人

「21世紀への新経営学」(丸善ライブラリー、1999年)
「経営倫理」(同文館出版、2003年)

に配属され、63年には同室課長を務める。水谷氏は若いころから、海外での活動を多く重ねてきた。

ILLO総会・アジア会議での日本の使用者側代表団に参加、また、政府ミッションで北アフリカ諸国訪問、古河グループのオセアニア経済使節団、経団連のインドネシア・ミャンマーなどに参加した。

グループ戦略の一環として古河グループによる大阪万博(70年)参加を、水谷氏は提唱した。今でも、万博級のイベント参加は企業に「メリットは大きい」とされている。

80年代、各社の海外進出は激化し、古河グループも例外ではなかった。水谷氏も中東・東南アジア・中国に海外出張を重ねた。

89年春、旭精機工業の常務取締役に就任する。その間、神奈川大学経済学部の夜間部で非常勤講師として「労務管理論」を教える。この時の申し出があり、快諾。同年秋、血尿がでたこともあり、健康面を重視して、大学

人への転身を決意する。38年間の会社生活では、多くの社外活動を行った。所属していた主要な機関は、企業研究会、日本労務研究会、日本在外企業研究会、海外事業協力協会、日本能率協会、日本生産性本部経営アカデミー、日経連調査部・国際部、経団連インドネシア委員会ほか、国際産業経営情報センターなど。こうした社外活動は交友関係を広げ、貴重なネットワークとなっていた。

91年4月1日、神奈川大学経営学部教授に就任。同年「エコノミスト」に掲載されたビジネス・エシックスに関する記事に強い関心を持った。同僚の佐久間賢教授と松枝迪夫教授と議論し、日本でもビジネス・エシックスについて考える必要があるとの考えを固めた。その後「経営倫理を考える会」を91年に立ち上げ、勉強会を重ねた。これが母体となつて、93年5月、日本経営倫理学会がスタート。当初は「企業の目的は利益追求であつて、企業に倫理を持ち込むのは水と油を混ぜるようなもの」との批判もあったことを述懐している。

(2面につづく)



# 水谷会長を偲ぶ

日本経営倫理実践研究センターの創始者であり、最後の日まで終始リーダーで在り続けた水谷雅一会長がお亡くなりになった。病状が思わしくないことは以前に水谷先生ご本人から承っていたが、とうとう現実その日を迎えた。

会社生活を辞められて学問としての経営倫理の世界に没入された先生は、この理念が社会的な運動になるべく、実践することこそ重要であると考えられた。いくつもの経済団体や政府機関とも交渉し、そこで経済同友会小林陽太郎さんが共感して水谷先生の考えに賛同した。小林さんはその後経済同友会の代表幹事の職に就かれることになり、一時的に私が水谷先生をお援けして組織づくりをすることになった。

その理想を実現したのが1997年に設立された日本経営倫理実践研究センターであり、先生は会長に、私は理事長として少しでもお力になればと今日に至った。

## 経営倫理の普及に命注ぐ

実践研究センター 理事長 福原 義春

発足したこの頃、会員社は18社であり、将来100社を夢見て出たのであった。水谷先生は学問の世界で、また経営の世界で、そして海外との交流にも献身的に努力され、2009年3月には109社の会員を抱えるまでに成長した。

その後水谷先生の憂えた如く、経営をめぐる不祥事は続発した。この社会的な状況にBERCはかなり対応して来たと思う。しかもそのためにご自身の体調を崩されたが、自らに對しても厳しかった。とくに最後の一年は文字通り氣息奄々と体力を使い果たすまで講演や会議への出席に努められた。さらに、その一方で奥様の病状も進んでいた。その活動と生活がどんなに苛酷であったかは想像するに苛いことであつたらう。そして経営倫理の思想の普及と実践に文字通り命を捧げられた。遺された者の務めは遺志の遂行のみである。

(1面からつづく)

経営倫理を扱う学会は発足したが、それを実践する企業ネットワークがない。理論・理念をどこまで実践できるかが問題だった。そこで、96年12月末、経団連の旧知の先輩花村仁八郎氏を訪ね、企業による倫理団体創設を訴えた。翌年初め、花村氏の計報が届いたが、同氏に紹介してもらった各社トップを訪問した。当初、多くの経営者の賛同を得てから、新組織旗揚げと考えていた。しかし、経団連サイドの「続発する不祥事に対応したいので、早くスタートしてほしい」という意向もあり、立ち上げを急いだ。最終的に、資生堂、東京電力、東京ガス、トヨタ、富士ゼロックス、松下電器、横河電機が

経営倫理担当役員を設け、これら7社を発起人として、97年10月、経営倫理実践研究センター(BERC)が発足した。BERCと併存する組織として、同時に経営倫理実践普及協議会(本年4月から日本経営倫理士協会IACBEに改組)が発足する。同協会は、企業内のスペシャリスト「経営倫理士」の育成・認定などを行う組織。

水谷氏が提唱した、日本経営倫理学会、経営倫理実践研究センター、日本経営倫理士協会の「三位一体」構想を中心に、同氏は日本の経営倫理の理念と実践の普及に心身を打ち込んで来た。

◇ 神奈川大学在任中、水谷氏は大学生・院生のゼミを楽しまながら、研究・学術活動にも没頭した。欧米の輸入ではなく、日本人にとって分かりやすい、日本人による経営倫理論の確立をめざし、「経営倫理学の実践と課題」(白桃書房、1995年)を刊行した。00年3月、神奈川大学名誉教授に授与された。

日本経営倫理学会、経営倫理実践研究センター(BERC)、日本経営倫理士協会(AACBE)はいずれも創立10年以上が経過、規模・内容の拡充に努めてきた。当初30人たらずだった日本経営倫理学会は現在、会員400人を超えた。08年、水谷氏は日本経営倫理学会では会長から、名誉会長に就いた。BERCは100社を超える会員企業を

かかえる規模になった。日本経営倫理士協会では、97年10月のスタート以来、12年間で300人を超す経営倫理士が誕生している。

03年11月、水谷会長の強い意志で「BERCニュース」と「経営倫理」が創刊され、組織の情報発信・広報活動は一段と強化された。05年にはCSRをテーマにした大型シンポジウム「湘南セミナー」が開催、反響を呼んだ。

日本の経営倫理の動向・展開をみると、水谷氏との深いかかわりが明らかに。その発展の特徵は、研究活動と実践活動の融合だ。人生の後半を、まさに経営倫理一筋に打ち込み、輝く航跡を残した。(台本)

## 歴史に残る新理論構築

水谷雅一先生は、1993年に日本経営倫理学会を有志の方々と創設され、会長に就任された。爾来2007年までの15年間、会長として、欧米の経営倫理学の導入期から日本独自の経営倫理学が開花しはじめている今日まで、日本の経営倫理学をリードされてきた。学会創設後間もなく、経営倫理実践研究センターと経営倫理実践普及協議会(特定非営利法人日本経営倫理士協会として申請中)も設立され、研究・実践・教育という三位一体の体制を構築された。そして手塩にかけてきた日本経営倫理学会の会員数が2007年に500人にちかづき、中堅規模の学会としての基礎が築かれたのを見て、名譽会長に勇退された。私は、水谷先生の「推薦を受けた2008年1月1日付けで、学会理事会で後任の会長に選出された。以て水谷先生は逝去されるまで、私を全面的にサポートされ、力づけてくださって、学者としての水谷先生 システムの理論を構築された。すなわち、旧来の効率性原理と競争性原理の2原理に、新たに人間性原理と社会性原理を加えるべきだと主張された。ただ、この四原理が相互に牽制しあっている結果、企業が萎縮してしまうのでなく、四原理の拡大均衡を実現するた

柳川教授は、アカデミックなドイツ経営経済学の大家であり、私の恩師の早稲田大学の鈴木英寿先生も同じドイツ経営経済学の専門家であったので、水谷先生とは共通の話題があった。そのひとつに、ベルリン商科大学総長でもあったハインリッヒ・ニックリッ

水谷先生は、篤学の士を愛しておられた。世間的には無名でもきちんとした業績を上げていた研究者や実務家を高く評価されていた。もはや水谷先生の温かみでかたじけなくお話を聞けない。さびしい限りである。

水谷先生は、篤学の士を愛しておられた。世間的には無名でもきちんとした業績を上げていた研究者や実務家を高く評価されていた。もはや水谷先生の温かみでかたじけなくお話を聞けない。さびしい限りである。

水谷先生への追悼寄稿文の一部は雑誌「経営倫理」にも掲載

論を書いてみてはどうかね」と勧められた。私はやってみますとこたえましたが、いまだ約束をはたしていません。

私が初めて水谷雅一先生にお会いしたのは、先生が日本経営倫理学会を設立された1993年のことでした。会員募集のため日本アイ・ピー・エム株式会社を訪ねられた先生に、社内でコンプライアンス・プログラムを担当していた私がお会いすることになったのです。入会後間もなく、私は、学者と実務家を会員とし、学際的な学問として大きく哲学・倫理学からのアプローチが

## 経営倫理の担い手育成

日本経営倫理士協会理事長 辛島 睦

私がお会いした水谷先生は、哲学、倫理学、経済学、経営学のみならず社会学、心理学、法学からの協力も必要な学会の活動は先生のリーダーシップがあつてはじめて可能進活動を担う人材の育成

信念にもとづき、97年に信託されたこのプログラムの修了者は今日までに300名(100社)を超えている数に達しました。先生は、経営倫理士資格認定講座の一層の充実と先生自ら認定証を手渡した経営倫理士を将来にわたって支援すべく、協議会を永続的な組織とすることを考えられ、法人化の準備を進めておられ

ましたが、法人の発足を見ることがなく永眠されました。本年1月、先生が療養中のご自宅のベッドからの電話で、死期の迫っていることを告げられ、会長代理を引き受けるようにとおっしゃったとき、私は、お断りするつもりができませんでした。ここに先生のご冥福をお祈りし、協議会の全役員とともに協議会の運営と活動がさらに充実したものと努力することを、ご霊前にお約束します。



在りし日々の思い出



BERC10周年記念式典後のレセプションで小林陽太郎氏(富士ゼロックス名誉会長)と



BERC10周年記念式典で開会あいさつする水谷氏(中央)



第11回BERC総会であいさつする水谷氏(左端)右へ福原義春理事長、原田明夫監事



湘南セミナー2005のCSRシンポジウムで司会を務める水谷氏(左端)パネリストには福原義春氏、田村慈美氏ら財界人が出席

「ホスピス病棟に入りた」と水谷先生が言いだしたのは、3月10日過ぎだった。先生は昨年春、大腸ガンで国際医療センターに入院・手術した。その後自宅療養されていたが、同年末の検診で余命数カ月と宣告された。本人としてショックだったようだが、残された時間を自分なりに受け止め、周囲にも病状をはっきり話されていた。

年が明けてからも、症状は好転せず、闘病の日々が続いた。この間、依頼のあった講演・対談・執筆などは大変な負担ながらほぼ完全になしていた。執筆については、例えば、雑誌「経営倫理」の「心眼シリーズ」を完結させた。同シリーズは水谷先生のペンネーム「老志慣人(ろうし・かんじ)」でつづられたものだが、学生時代から親しんだドイツの大

演も執筆も、想像以上の負担となっており、周囲は心配し通じたが、水谷先生の執念は大変なもので、それなりに「まとめ」や「結び」を成し遂げていた。水谷先生は大変喜んでいました。3月17日、同病棟へ入院した。本人、ご家族ともに、過剰な検査やケアは望まれず、先生もご家族も静かな環境の中で最期の時間を過ごした。

ホスピス病棟を探しまわった。ほとんどが入院1カ月待ちという状況であったが、横浜市立みなと赤十字病院の緩和ケア病棟へ入院が決まった。入院できるの知らせを聞いた。そして、ホスピス病棟を探しまわった。ほとんどが入院1

入院3日目の19日、水谷先生は逝去。筆者は同日正午から午後2時まで先生をお見舞いした。病院から帰宅途中、先生の状態が悪化したとの連絡を受け、病院に引き返した。連絡を受けたご家族も病棟へ駆けつけた。先生は3時30分に亡くなられた。ご家族も筆者も最期を看取ることができなかった。亡くなった直後の先生の表情は穏やかそのものだった。

通夜が25日、告別式が26日に都内で行われたが、ご遺族の希望で親近者だけの葬儀となった。BERC、日本経営倫理学会、日本経営倫理士協会の三者共催により故人を偲んで、5月20日(水)午後2時より国際文化会館・岩崎小弥太記念ホールにて「献花会」が開催。(BERCニュース編集長 千賀瑛一)

「ホスピス病棟に入りたい」水谷先生 最期の1週間



1978年、長女・有美さんの成人式記念写真



BERC10周年式典で記念講演した若宮敬文氏(朝日新聞)と



日本経営倫理士協会(旧経営倫理実践普及協議会)第11期講座での講演



日本経営倫理学会の理事会の記念写真



特集・日本経営倫理学会シンポジウム

「石田梅岩に学べ」

ユニ・チャーム監査役 平田 雅彦氏

基調講演

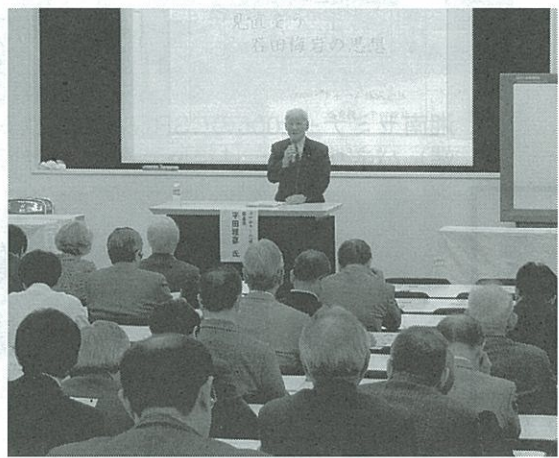
日本経営倫理学会主催の第1回経営倫理シンポジウムが、3月23日、早稲田大学で開かれた。テーマは「企業不祥事はなぜ多発するのか」。

基調講演を行ったのは、ユニ・チャーム監査役、元パナソニック副社長・平田雅彦氏。講演題目は、「見直そう石田梅岩の思想」。

不祥事はなぜ多発するのか



開会あいさつを述べる小林俊治会長



基調講演をする平田雅彦氏

江戸時代の商人が置かれていた複雑な状況下で、「商業の意義とは何か」、「利益とは何か」について、アダム・スミスの国富論より37年早く、梅岩が自身の考えとして述べていたと指摘。

梅岩の思想の根拠を成すのは、現代で言う「社会的責任」と「顧客満足」、「サステナビリティ(持続可能性)」、「営利と倫理のバランス」、「共生の思想」だと述べ、それぞれのキーワードについて「都鄙問答」から梅岩の言葉を照らし合わせつつも述べた。

オムロンの「社憲」と企業理念について説明。倫理性の高いリスク・マネジメントサイクルの定着化を目指すことが重要だとし、「経営倫理の本質は、不祥事防止ではないのか」と述べた。「不祥事防止のためを主眼に取り組むのでは、ネ

オムロンの「社憲」説明

実践報告①

企業実践報告の一例目は、オムロン・ソーシャルシステムズ・ソリューション&ビジネスカンパニー(S&Bカンパニー)コンプライアンス部長・大谷秀幸氏が発表した。

ガティブ・インパクトで、社員を委縮させたり、創造性を奪うことにもなりかねない」と問題を提起した。企業倫理の浸透という言い方をしてきたが、その考え方は、トップダウン式で上から下へ矢印が働いて倫理は本来、自らの良識としてそれぞれの職場の中で考えていくというのが、本来あるべき姿ではないかと、強調した。浸透ではなく、主体的体質を目指していきたい、とも提案した。

新生雪印の取り組み

実践報告②

引き続き、「新生雪印乳業の取り組み」について、雪印乳業監査役・脇田眞氏から企業実践事例報告の2例目があった。

引き続き、「新生雪印乳業の取り組み」について、雪印乳業監査役・脇田眞氏から企業実践事例報告の2例目があった。

「営利と倫理」で論議

パネルディスカッション

最後に、パネルディスカッションが行われた。パネラーは、企業実践報告をした脇田眞氏と大谷秀幸氏の両氏と静岡産業大学特

任教授で同学会副会長・小山博之氏、同学会理事・古山英二氏が参加した。司会は、東京交通短期大学学長、同学会常務理事・田中宏司氏。

公正な第三者の目が、常に見守っていることを挙げた。小山氏は、「営利と倫理のバランスが問題で、倫理がなおざりにされているから、不祥事が起きる」と考

会場からは、非正規雇用大量解雇の問題等について質問があり、「フェアで優秀な経営者なら、非正規雇用はしないだろう。不況下でも好調なユニクロの柳井正社長がその好例だ」という発言もあった。



田中宏司日本経営倫理学会常務理事(左端)の司会で、熱心な討議が続いたパネルディスカッション

2000年と02年の2件の不祥事に共通するのは、コンプライアンスの欠如だったと振り返った。さらに、1件目の不祥事では、「品質の不祥事は、品質で返せばいい」と消費者から支援する声があったが、2件目が発生した時には支援者はゼロで、それ以降毎日、大幅な営業損失を出していくことになったと述べた。



「経営倫理士」講座二ニュース

倫理士の諸活動を支援

倫理士協会 NPO法人を申請

「日本経営倫理士協会」ための組織。2009年4月、発足した。特定非営利活動法人(NPO)設立認証を申請中。

企業の不祥事・不正が継続しており、経営倫理の理論確立・実践普及が急務。本協会はこの課題に対応するための経営倫理士の諸活動を支援・推進する

吉田、村松、小野、加藤、永井氏が講演 内部監査や再発防止策



吉田 邦雄氏

多発化する 内部告発

吉田 邦雄

第12期・第9回経営倫理士講座が、3月3日に開かれ、ポーラ・オルビスホールディングス内部監査室部長・吉田邦雄氏が講演した。

自律型社員 育成に力

村松 邦子

第10回経営倫理士講座が、4月7日に開かれ、「わが社の取り組み(1)」の発表が

企業倫理は 業績に優先

加藤 正人

第11回経営倫理士講座が、4月14日に開かれ、「経営倫理・わが社の取り組み」

社内の信頼 第一目標に

小野 芳幹

「社会の信頼第一目標に」として、原子力不祥事や一連のデータ改ざんについて述べ、

社内情報を 積極収集

永井 伸幸

引き続き、日本工営の事例として、同社業務監査室

「監査人の心得」では、「監査は営業である」ことを強調し、「一段取り八分、実行二分」などを説明した。

「監査人の心得」では、「監査は営業である」ことを強調し、「一段取り八分、実行二分」などを説明した。

「社会の信頼第一目標に」として、原子力不祥事や一連のデータ改ざんについて述べ、

社内情報を積極的に収集し、報告書は、毎週配信される

「経営倫理士」講座二ニュース



「テレビの報道番組はこのところ少し変だ」との声をよく聞く。日本テレビの報道番組「真相報道バンキシャ！」では虚偽証言報道が発覚し経営トップが引責辞任した。社内調査の結果明らかになったのは、さまざまな番組の作り方が、事件取材の情報収集にインターネットの募集サイトを利用し、制作スタッフも下請け会社を含め報道番組に不慣れな人材を多く抱えていた。相前後して放送倫理・番組向上機構(BPO)は、昨年7月に放送されたテレビ朝日の「報道ステーション」の内容について、取り上げられた政治家の名譽を毀損しかねない重大な放送倫理違反があったとする決定を発表している。

## テレビ報道への信頼揺らぐ

テレビ業界に詳しい専門家は、不祥事が相次ぐ背景に「視聴率競争に追われ、より強い刺激を求める番組作りが横行していることがあり」と指摘する。CM収入の落ち込みで番組制作費は削減される一方、つれて制作も下請けのプロダクション任せとなり、慎重な取材を重ねた報道やドキュメンタリーが影を潜めた。今やお笑いタレントを多用した安易な番組ばかりが目立つ。このままではテレビ報道に対する視聴者の信頼は揺らぎ、テレビ離れがますます加速する可能性が高い。

テレビ業界は新聞業界と並んで「構造不況業種」に転落したといわれる。地域寡占をベースに情報を独占してきたビジネスモデルが、インターネットの普及に象徴される新メディア勢力の台頭で土台から崩れつつあるからだ。主な収益源である広告収入は減り続け、経営に深刻な影響を及ぼしている。日本民間放送連盟の広瀬道貞会長は年明け早々の記者会見で「広告収入不振に加え、2011年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けた設備投資が

## 削減を求め制作費を削減

視聴率競争で刺激求める

のケースでは、広告主から1本当たり1億円の制作費が払われながら、関西テレビが下請けの日本テレビに支払ったのは3200万円。さらに実際に番組を制作する孫請けの制作プロダクションに渡った金額は860万円にすぎなかった(調査委員会報告書)。

プロダクションは疲弊し、それが番組の質の低下に拍車をかける。番組の質が低下するからテレビを見る人が減り、見る人が減って広告収入が減少するから低コストの俗悪番組が増える、という負のスパイラルに陥っているといえる。

「日本人の劣化現象」は視聴率ばかりを追いかけてくれない番組を流し続けるテレビのせい」との批判もある。それだけでなくネットやゲーム、携帯電話など時間を潰す対象が次々に現れ、若い世代を中心にテレビ視聴時間は削られていくばかり。ニュースもドキュメントもバラエティもみな同じ視聴率という評価基準で測る現行体制を改め、社会性の高い番組については視聴率とは別の基準で評価する工夫をすべきだろう。

## 顧客情報を不正取得

三菱UFJ 証券幹部 名簿業者3社に売却

三菱UFJ証券は4月8日、社員が顧客情報を不正に取得し、約4万9000人分の名前や住所、勤務先の電話番号、年収区分などを名簿業者3社へ売却していたと発表した。同証券には、顧客から最近届け出た連絡先に業者からマンション販売などの勧誘がくると問い合わせ・苦情が相次いでいた。社内調査の結果、社員が名簿業者や不動産会社などに転売していたが、当初の発表で13社だった転売先が、追跡調査の結果、約80

社へ拡大する可能性がある、と17日、同証券が訂正発表した。同証券には、顧客から最近届け出た連絡先に業者からマンション販売などの勧誘がくると問い合わせ・苦情が相次いでいた。社内調査の結果、社員が名簿業者や不動産会社などに転売していたが、当初の発表で13社だった転売先が、追跡調査の結果、約80

## セキュリティ・クリアランス確立を情報アクセスに課題

三菱UFJ証券の顧客情報約4万9000人分が名簿業者へ売却されていた。社員による犯行(内部犯)であった。こうした脅威に対抗することは、経済産業省の推進する「情報セキュリティイニシアチブ」の確立と合致する。「情報セキュリティイニシアチブ」とは「コーポレート・ガバナンスと、それを支えるメカニズムである内部統制の仕組みを、情報セキュリティの観点から企業内に構築・運用すること」と定義される。

「情報セキュリティイニシアチブ」の確立の動きに伴って、セキュリティ・クリ

アランス(以下SC)の議論が日本でも高まっている。SCとは、特定の役職で扱う機密情報にアクセスするための資格や信頼性の確認。組織の内部脅威(職員や局員による破壊活動、外部者との共謀、機密情報の流用)への対策と言える。

2007年8月、日米両国は軍事情報包括保護協定(GSOMIA)に署名したことで、防衛省・自衛隊関係者は高度のSCを要求された。防衛・安全保障だけの話ではない。内部脅威問題とSCについて、企業も真剣に取り組む必要が強まっ

ただ当初発表されたが、これも追跡調査で、営業店などでは、他にも301人が顧客情報を閲覧できる状況にあったと訂正した。部長代理は、301人のうちの誰かのIDを使って不正にデータベースに接続していたという。

警視庁は、部長代理が同僚のIDやパスワードを使っていた点をとらえ、どのようにしてIDやパスワードを入手したかを含め不正アクセス禁止法違反容疑で捜査する方針だ。

情報流出については以前から、アクセス権限を持つ幹部職員に故意に悪用されれば防止は困難だ、という指摘がある。幹部職員に

対する企業倫理の徹底など課題があらためて浮き彫りになったと言える。

社内調査などによると、部長代理は2月はじめ、同証券が持つ個人顧客のほぼ全員に相当する約148万人分の情報をCDに記録して自宅に持ち帰った。同証券では、コンピュータのサーバー内に保存してある情報は、CDに焼き付けた自宅に持ち帰るのを禁止していた。

部長代理は売却の際、名簿業者から、個人口座のうち最近開設した人の情報がほしい、と持ちかけられた。昨年10月3日から11月23日までに、新規口座か資産を一任運用す

る口座を開設した顧客の大半に相当する約4万9000人の情報を選んで売却していた。情報は自宅から電子メールで名簿業者へ送っていたが、三菱UFJ証券の社名は出していなかった。

刑法では情報は「財物」に当たらず、部長代理もCDを返却していることなどから窃盗罪(懲役10年以下または罰金50万円以下)の適用は難しいとみられている。警視庁が適用方針でいる不正アクセス禁止法違反の法定刑は「懲役1年以下または罰金50万円以下」で、バランスを欠いているという指摘も出されている。(八)

国際原子力機関(IAEA)のガイドラインでは、原子力会社の内部脅威対策として、従業員に対する信頼性の確認を実施することを勧告している。米欧諸国では、空港や原子力関連施設の立入者に対し、厳格なSCが継続的に実施されている。

そもそも、SCとは具体的にどのような項目から構成されるのか。米・連邦捜査局(FBI)職員や9・11テロ事件に携わった特別捜査班は最高機密レベルのSCが求められる。原則、米国籍を有していなければならず、情報

システムへのアクセス権限には次のような審査項目がある。米国への忠誠度、外国からの影響、外国への傾倒、性的行動、財務状況、酒類消費、麻薬経験、感情的、精神的、人格的不具合、犯罪的行動、治安面での違背行為、部外での行動、情報技術システムの不正利用など。

もともと、日本の社会文化では、プライバシーの観点から、米国ほど徹底したSCを実施することは難いだろう。そもそも、業内SCを確立する必要がある。(責)

安全保障関連・社会イ

### BERC入会の御案内

経営倫理実践研究センター(BERC)では賛助会員の入会申し込みを受け付けています。

BERCは、我が国初の経営倫理の実践研究専門機関です。企業不祥事、不正の防止や企業の社会的責任を果たすため、理念普及、教育研修のノウハウ提供、実践活動研究グループへの参加、会員社間の交流と情報交換など幅広い活動を進めています。

▽年会費50万円  
▽入会時に「経営倫理担当最高責任者」を登録する。  
申し込み・問い合わせは  
経営倫理実践研究センター事務局へ。

電話 03(32221)1477  
FAX 03(32221)1478



# 社団法人化 9月にも

## BERC 会員説明会開く

2009年度のBERC 部会、研究会、分科会の順で概要を説明した。部会は、全部で6部会。そのうち、ケース部会では、ベーシック・コースとアドバンスト・コースの2部会に分かれ、ベーシック・コースでは、参加メンバーをファシリテーターとして訓練を実施する予定。倫理プログラム部会では、BEO(経営倫理担当役員)ら経営者からの直接講話の導入を目指し、交

渉中という。CSRR部会では、ISO 26000が、10年9月に発行することを展望して、初心者にも分かりやすいように、基本的内容も踏まえ、最新動向について研究する。監査部会では、今年度から経験が少ないなどの理由で、討議メンバーとして参加できない場合でも、事務局への事前の申し入れによる、オブザーバー参加を受け入れる方針。BERC関西部会では、「生産性向上と経営倫理」をテーマに、各部会担当講師によるエッセンス的講演を実施していく予定。研究会の運営については、リスクマネジメント研究会と内部監査部会による合同開催も企画中であることや、同研究会の後期アドバンスト・コースで、マスコミなどで公表されている事実など事前に分

## パワハラ分科会に注目

### BERC 研究会活動スタート

BERCの2009年度、研究会活動が4月から一斉にスタートした。初回ということで、各部会・研究会・分科会ではガイドダンスや企業からの担当者との自己紹介も行われた。中には、複数人の担当者を送り込む企業や毎年参加する企業もある。

新企画で注目されたのは、分科会「パワハラメント」(担当は星野邦夫)BERC専任講師。分科会初日の4月16日は、岡田康子氏(写真)が特別講演した。同氏は、「パワハラメント」の言葉を生み出した、同テーマの第一人者。講演後、出席者から熱心な質問が相次いだ。



7月27日に日本経営倫理士協会主催のパワハラメント・シンポジウム「パワハラで、職場崩壊も…」が開

### 参加者同士で活発な議論

#### 監査研究部会

09年4月度のBERC監査研究部会が15日(水)に東京・海事センタービルで開かれた。講師は、土田義憲氏(新日本有限責任監査法人シニアパートナー・公認会計士)で、「J-SOXの2年目以降の課題」に関しての講演が行われた。同氏の監査部会での

行事運営については、BERC昼食懇話会が5月20日(水)と11月18日(水)に、いずれも正午から東京港区・国際文化会館で開催。5月20日のゲストは、元松下電器産業副社長、現ユニ・チャーム常勤監査役・平田雅彦氏。卓話テーマは、「不況下における経営者のあり方」石門心学と松下幸之助経営哲学からのヒント」を予定している。

「パワハラ研究」分科会がスタート。パワハラにならないコミュニケーションの取り方など、パワハラを正しく理解、対応策を研究していく。

一方、ワーク・ライフ・バランス分科会では、人事、経営企画など、さまざまな部署からも参加できるとい

また今年度、新たに加わったのが、「倫理感の高い人材を育成する方法の研究」分科会。後期に開催する予定。

講義は2回目。参加者は約70人で盛況だった。今回の講演では、内部監査人が2年度以降において財務報告にかかわる内部統制を効率的・効果的に評価するために留意すべき点として「評価作業における課題と解決策」や「予想される統制の重要な欠陥」などについて解説をした。

監査研究部会では、本年度よりグループ討議方式を採用しており、同日も参加者同士で自社の取り組みや問題点など活発なディスカッションが行われた。

大日本住友製薬が報告

CSR関西研究部会

3月25日、大阪府商工

## 「社会生活に不可欠」

### 経産省 コンビニで報告書

経済産業省は4月20日、「社会インフラとしてのコンビニエンスストア」に関する報告書を公表した。社会ニーズの多様化・増大にともなう、コンビニは単なる「便利な」小売店ではなく、社会生活に「必要不可欠な」インフラとしての機能を有していることが確認された。夜間の女性の駆け込み対応(防犯機能)、震災発生時の食料・飲料

提供(防災機能)、ATMの拠点(金融機能)、公共料金支払い(行政機能)といったさまざまな社会機能を提供している。

各社コンビニは全国に約4万2000店舗を展開し、金融機関(約3万4000店)、郵便局(約2万4000店)、交番(1万3000店)を上回る。営業時間も単純計算で2.3倍。

報告書は具体的なコンビニ店舗をあげながら、いくつかの課題を指摘する。環境、安全・安心、地域経済活性化、消費者の利便性向上など。震災時で営業を継続し続けたローソン長岡宮本店(新潟県長岡市)、店内薬局をもつセブン・イレブン結城江川店(茨城県結城市)、地産木材を店舗に利用したローソン御坊名田店(和歌山県御坊市)、

太陽光発電パネルを設置するサンクス武蔵砂川店(東京都立川市)、防犯パトロールに積極的に参加するミニストップ神田東口店(東京都千代田区)といった独自性のある店舗、先進的な店舗が紹介されている。

もともとコンビニは社会インフラとしての利点ばかりではない。地球環境保護・省エネという観点から、深夜営業自粛を模索

する動きもある。また、コンビニは防犯機能を提供している一方で、青少年のたまり場や騒音発生源になっている店舗が少なくないことも事実。

しかし、こうした弊害も存在することを認めたとし、コンビニは多くの社会機能を提供している。将来的には、電気自動車の「充電スタンド」としても、コンビニは期待されている。

コンビニ各社は競争して社会サービスの充実を図ると同時に、業界全体としての取り組み、行政との連携をすすめていかなければならない。

「エコ偽装」「エコ詐欺」と批判が高まっている。製造業から排除命令を受けた。環境への配慮はCSRの基軸の1つだが、「過剰PR」や「背伸び」をする必要はない。政府は追加経済対策として、5月15日、省エネ家電を対象に「エコポイント」還元を実施する。不況下の家電商戦のカギを握るものと注目されるが、各社は適正に省エネ表示しなければならぬ。

## 省エネ表示の 見直し迫る 日立的「エコ偽装」

「エコ偽装」「エコ詐欺」と批判が高まっている。製造業から排除命令を受けた。環境への配慮はCSRの基軸の1つだが、「過剰PR」や「背伸び」をする必要はない。政府は追加経済対策として、5月15日、省エネ家電を対象に「エコポイント」還元を実施する。不況下の家電商戦のカギを握るものと注目されるが、各社は適正に省エネ表示しなければならぬ。

「エコ偽装」「エコ詐欺」と批判が高まっている。製造業から排除命令を受けた。環境への配慮はCSRの基軸の1つだが、「過剰PR」や「背伸び」をする必要はない。政府は追加経済対策として、5月15日、省エネ家電を対象に「エコポイント」還元を実施する。不況下の家電商戦のカギを握るものと注目されるが、各社は適正に省エネ表示しなければならぬ。

「エコ偽装」「エコ詐欺」と批判が高まっている。製造業から排除命令を受けた。環境への配慮はCSRの基軸の1つだが、「過剰PR」や「背伸び」をする必要はない。政府は追加経済対策として、5月15日、省エネ家電を対象に「エコポイント」還元を実施する。不況下の家電商戦のカギを握るものと注目されるが、各社は適正に省エネ表示しなければならぬ。

「エコ偽装」「エコ詐欺」と批判が高まっている。製造業から排除命令を受けた。環境への配慮はCSRの基軸の1つだが、「過剰PR」や「背伸び」をする必要はない。政府は追加経済対策として、5月15日、省エネ家電を対象に「エコポイント」還元を実施する。不況下の家電商戦のカギを握るものと注目されるが、各社は適正に省エネ表示しなければならぬ。



# 「緑の特需」に保護主義の影

## 次世代技術の競争激化も

世界的な金融危機の直撃を受け、日本の輸出をけん引してきた電機業界や自動車業界は業績総崩れ状態に追い込まれている。ただ捨てる神あれば拾う神あり。日本企業が得意とする太陽光発電や環境対応型自動車などに、米国のグリーン・ニューディール構想を追い風にした「緑の特需」が舞い込み始めた。

産業界は「なんとか将来にほのかな明るさを感じられそう」と期待を寄せるが、欧米先進諸国や中国など新興国の一部も環境関連ビジネスには力を入れている。遅ればせながら米国も先端型環境産業の育成に全力投入する構えだ。新エネルギービジネスは「次世代の輸送型製造業」の代表に浮上しつつあるといえるわけだ。

米国のオバマ新政権は、環境分野に集中投資して新たな雇用や需要を生み出す計画だ。政策が具体的に動き出すのはこれからだが、太陽光や風力など再生可能なクリーンエネルギー開発に10年間で計1500億ドルを投資し、500万人の新規雇用を生み出すとしている。日本企業の中には「金融危機で激減した米国向け輸出を回復させるチャンス」として、早くも米国市場をにらむ動きを活発化させる向きがみられる。市場が膨らみそうなのは米国だけではない。元世界銀行チーフエコノミストのスターン氏がまとめた報告では、地球温

暖化を止めるには2050年まで毎年、世界のGDPの約1%の投資が必要とされる。年率3%の経済成長を前提とすると、毎年100兆円のグリーンマネーが必要。ちなみに産油国の原油収入は1バレル40ドルで計算すると約100兆円。世界が本気で温暖化対策に動けば、グリーンマネーは遠くからオイルマネーに匹敵する規模になる計算だ。

こうした流れをにらんで麻生首相は環境省、経済産業省などに環境関連産業の市場や雇用の拡大を図る「日本版グリーン・ニューディール」推進を指示。省エネ家電の普及、低炭素型の次世代自動車の開発、住宅や公共施設への太陽光発電の導入促進、省エネ効果が高い発光ダイオードを照明に活用といった多様な構想が動き始めた。企業の多くは「環境」に新たな付加価値を求める投資戦略にカジを切りつつある。しかし日本だけでなく各国とも、先端環境ビジネスで優位な立場を固めれば世界市場で先行できると考えており、推進支援政策は「次世代の輸出型製造業育成競争」という側面を持つ。

オバマ大統領が署名・成立した景気対策法には自国製品を優遇する「バイ・アメリカン条項」が盛り込まれた。オバマ大統領は同条項について「保護主義のシグナルと受け取られないよう注意しなければならない」と強調した。他方で北米自由貿易協定については環境や労働者の保護基準を厳格にする意向を示唆した。その延長線上に、環境基準の不備を理由に貿易を制限する「グリーン・プロテクションニズム(緑の保護主義)」が垣間見えるという声もある。期待を集める環境特需だが、予せぬ反動のリスクも経営戦略には盛り込んでおいた方がよさそうだ。

### 社会貢献活動の現場から 33

# 「森と水の学校」と「出張授業」次世代に伝える「水育」

サントリーは、酒類・飲料メーカーとして製品のほとんどが水からできている。「水と生きる」企業として、水を育み、水の恵みを大切に...と、水のサステナビリティの実現を目指している。この基本理念の下で現在、取り組んでいる活動が、「水育」(みずいく)だ。

サントリーグループの環境活動部が中心となり、環境コミュニケーションとして「森と水の学校」を開

延べ約8500人の上っ催している。対象は、小学校3〜6年生の児童とそ保護者。各校とも地元ポランテアの専門家による参加があることも同活動の特徴のひとつ。

一方、「出張授業」は、工場のある山梨県、鳥取県、熊本県の小学校4〜6年生を対象。クラス単位で45分授業を2コマ、90分間行っている。1回に80人まで参加できる。年間約100校で実施し、2008年までに約200校1万4000人を超える生徒が受講した実績を持つ。

フアシリテーター(進行役)は、サントリーグループ社員が務める。同授業の現場では、「魚は水を飲みますか」といった、予想外の質問が飛び出したりするが、きちんと科学的に実証された説明をしている。同社の水科学研究所や昨年開設された東京大学総括寄付講座「水の知」の先生方からも助言を受けている強みもある。

「出張授業」の主な内容は、①水と生活のかかわり(生活での水の使用量など)②地球にはどれくらいの水があるのか(地球キャパシティー・ゲーム、「地球引き算」を通じて学ぶ)

## サントリー

て、次世代に自然と水の大切さを伝える活動だ。

この自然啓発活動は二つ。一つが、2004年から開始した水育「森と水の学校」。もう一つが、06年に始まった水育「出張授業」。

「森と水の学校」は、同社が、水源涵養活動を展開しているサントリー「天然水の森」を中心に開催され、08年時点で参加者は、



水と自然の大切さを学ぶ水育「出張授業」＝八王子市立長池小で

「出張授業」の主な内容は、①水と生活のかかわり(生活での水の使用量など)②地球にはどれくらいの水があるのか(地球キャパシティー・ゲーム、「地球引き算」を通じて学ぶ)

「出張授業」の主な内容は、①水と生活のかかわり(生活での水の使用量など)②地球にはどれくらいの水があるのか(地球キャパシティー・ゲーム、「地球引き算」を通じて学ぶ)

「出張授業」の主な内容は、①水と生活のかかわり(生活での水の使用量など)②地球にはどれくらいの水があるのか(地球キャパシティー・ゲーム、「地球引き算」を通じて学ぶ)

# 日本郵政に改善命令 6月末までに報告を

## 「かんぽの宿」で総務省

日本郵政の宿泊保養施設「かんぽの宿」の売却問題で、総務省は手続きが不透明で売却価格は不当に安かったなどとして、業務改善命令を4月3日に出した。併せて取締役会のチェック機能も不十分と指摘し、管理体制や資産売却手続きなどの改善策をまとめて6月末までに報告するよう要求した。

日本郵政は昨年末、「かんぽの宿」70カ所と首都圏の9社宅を約109億円でオリックス不動産に一括売却する契約を締結した。しかし、鳩山邦夫総務相は「入札の経緯が不透明」として、認可を拒否。日本郵政は手続きに不備はないと釈明したが、野党からも厳しく追及され、今年2月に白紙撤回した。

業務改善命令は同社の設置根拠となる日本郵政株式会社法に基づく措置で、命令が出されたのは民営化後初めて。昨年12月にオリックス不動産を優先交渉先に選んだ際、資料なしで最終審査したうえ、審査の後に誤記を含む最終審査表を作成しているなど、具体的に手続きの不透明さを指摘した。

売却価格については、日本郵政は「収益性を重視する減損会計を適用した簿価(約123億円)から計算原則が適用されるようになった。しかし、業務の性格上、公益性を求められることから問題が複雑に。」

「かんぽの宿」売却に際しても、地元の要望を踏まえて雇用維持、事業継続などの条件を付けたため、入札の最終段階で金額を提示したのはオリックス不動産1社になってしまった。しかも、70カ所のうち58カ所が赤字状態で個別売却は難しいことから、一括売却を選ばざるを得なかった事情もあるようだ。

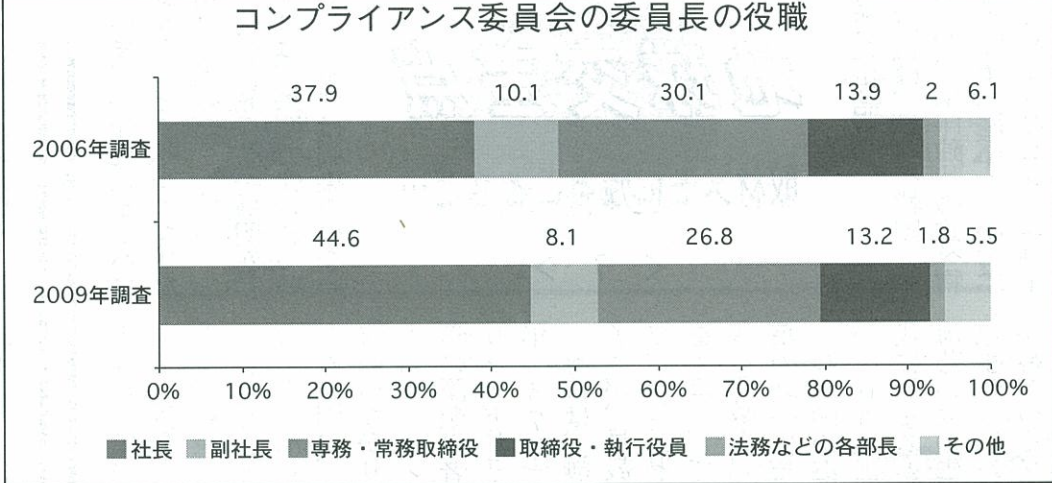
とはいえ、「国民共有の財産の譲渡」という認識に欠けている」との総務省の指摘には、謙虚に耳を傾けるべきだろう。同社の第三者検討委員会は「民間企業としての収益性と、公的機関としての公益性を両立する透明性の高いルールを整備に取り組み」としている。新ルールの下で、納得の行く売却が実現することを期待したい。

(松)



企業不祥事等の概要 (2009年3~4月) (表は主要5紙を参考)

「イー・マーケティング」など	3月6日	イ社の未公開株売却を巡り、白井弘文社長と営業代行会社「A & G」が、売却益や売却に伴うコンサルタント料収入を隠し、それぞれ所得税約3500万円、法人税約2億7000万円を脱税した疑いで東京国税局が白井社長を所得税法違反容疑、A & Gを法人税法違反容疑で東京地検に告発。
工作機械メーカー「プロデュース」	3月9日	有価証券報告書などにその内容を記載、虚偽決算に基づいて増資した疑いがあるとしてさいたま地検が、会計監査を担当した公認会計士を証券取引法違反容疑で逮捕、同法違反などの容疑で前社長と前専務を再逮捕した。
スーパー「ショッピングひまわり」	3月12日	タレント田中義剛さんの会社「花畑牧場」製の生キャラメルに似せた商品を販売したとして、埼玉県警が仕入れ担当者を不正競争防止法違反容疑で逮捕。
日本テレビ	3月16日	日テレの番組「真相報道バンキシャ!」が昨年11月に流した報道で、番組に出演して岐阜県内に裏金があるとした元土木建設会社役員証言が虚偽と判明、久保伸太郎社長が責任を取って辞任した。=関連記事6面
農水省	3月17日	職員142人が国家公務員法で禁止されている無許可の労働組合活動「ヤミ専従」を行った疑いがあるにもかかわらず、総務省の調査にゼロと回答。石破茂農水相が省内に特別調査チームを設置するよう指示。
グランドプリンスホテル新高輪	3月17日	日教組の教育研究全国集会(教研集会)をめぐる、会場使用を拒み参加者の宿泊を拒否した問題で警視庁は、プリンスホテルと渡辺幸弘社長ら4人を旅館業法違反の疑いで書類送検。
SFCG(旧商工ファンド)	3月23日	2月に経営破綻したSFCGが、顧客の中小企業への融資の一部を「貸し出し債権」として日本振興銀行など複数の信託銀行に二重譲渡していた疑いが濃厚になった。また破綻前の数カ月間で、融資の担保物件を親族企業に格安で売却するよう斡旋していた疑いもある。
静養ホームたまゆら	3月24日	入所者10人が亡くなった火災で、運営のNPO法人「彩経会」理事長が、「違法性を認識」しながら無届けの増築を行ったと認められた。
講談社	3月26日	大相撲の八百長疑惑を報じた「週刊現代」の記事に関して、日本相撲協会と横綱朝青龍聞らが計約6億1000万円の損害賠償を求めた訴訟で、東京地裁が「取材は極めてずさん」として計約4290万円の支払いと記事を取り消す広告掲載を命じた。
日立化成工業など	3月30日	屋根の断熱材などに使うポリエチレンシートを巡り、価格カルテルを結んでいたとして、公正取引委員会が独占禁止法違反(不当な取引制限)で排除措置命令。直接販売している同社など3社に計10億6000万円の課徴金納付を命じた。
三菱UFJ証券	4月8日	男性社員(同日付で懲戒解雇)が、電話番号や年収区分などを含む約5万人分の顧客情報を名簿業者に売却したと発表。名簿は保管用CDにコピーして持ち出され3社からさらに13社に転売された。=関連記事6面
日立製作所など	4月13日	納入した中部電力浜岡原発5号機と、中国電力島根原発3号機(建設中)の蒸気配管の溶接データに改ざんがあったと発表。加熱器の一部データが記録から抹消されていた。
週刊新潮	4月15日	朝日新聞阪神支局襲撃事件について、実行犯を名乗る男性の手記を連載した問題で、手記が誤報だったことを認める記事を掲載、「裏付け取材の不足」が原因だったとした。
郵便不正	4月16日	ダイレクトメール広告をめぐる郵便不正事件で、ベスト電器が過去2年半に不正に免れた郵便料金が約13億円のぼろことが明らかに。大阪地検特捜部は同社の幹部や広告会社の幹部ら10人を郵便法違反容疑で逮捕。
千葉市汚職	4月22日	千葉市発注の公共工事に関し業者に便宜を図った見返りに現金100万円を受け取ったとして、警視庁と千葉県警の合同捜査本部が鶴岡啓一千葉市長を収賄容疑で逮捕。



公取委がコンプライアンス調査

法令順守へ意識向上

一部 進む社内制度整備

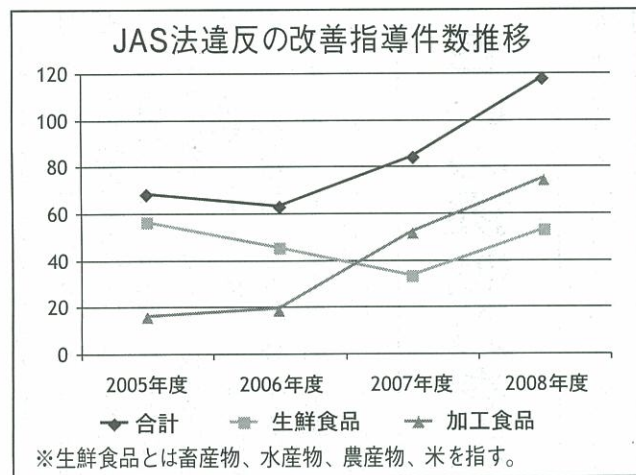
公正取引委員会は、3月、「企業におけるコンプライアンス体制の整備状況に関する調査」を発表した。同調査は、独占禁止法改正法施行(2006年1月)以降の状況について、東証一部上場企業1738社にアンケート調査を行い、1041社から回答を得た。

前回の2006年調査と比較すると、法令順守にかかわる各社の社内制度はより整備されている。回答企業の98.6%がコンプライアンス・マニュアルを策定し(06年調査では86%)、90.5%がコンプライアンス担当役員を設置(06年は71.7%)としている。

制度面だけでなく、意識面でも変化が確認できた。独占禁止法に対する危機意識として、「起り得ない」と回答した社は41%(06年)から22.8%(09年)に減少し、「起り得るもので危機感を持つている」と回答したのは51.2%から72.2%に増加した。

独占禁止法は①価格カルテル②人札談合③不当廉売の3つが中心で、06年度は118件(前年度比34件増)で、農林水産省による指導が41件、各都道府県による指導77件。

また、警察庁が3月に公表した「食の安全に関する」



「飛騨牛」に下等級の牛肉を混ぜ販売していた「丸明」、他県の鶏肉を地鶏と偽装した鶏肉加工販売会社「比内鶏」など、大型偽装が目立った。

社団法人中央調査社の調査(08年8月公表)によると、食品の安全に関して25.2%が「岩国青果販売」は中国産

「秋田丸魚」はロシア産のシジミを青森や茨城県産と偽装・販売したとして、JAS法違反の疑いで改善を指示された。

山口県の食品加工会社「岩国青果販売」は中国産

2008年度に発生した産地偽装などの日本農林規格(Japanese Agricultural Standard: JAS)法違反の改善指示件数を農林水産省が4月に公表した。改善指示件数は118件(前年度比34件増)で、農林水産省による指導が41件、各都道府県による指導77件。

また、警察庁が3月に公表した「食の安全に関する」

このことが社員に周知している企業はわずか13.6%。社内不祥事の早期発見のためにも、「社内課徴金減免制度の導入」が期待される。

3年前の独占禁止法改正と併せ、社内コンプライアンス制度は充実してきていることは間違いない。しかし、いくつか問題もある。

第一に、制度は実効的に機能しているか。ヘルプラインは設置されているがほとんど利用されていない、というケースもある。

第二に、経営トップの姿勢だ。経営トップのコンプライアンスに対する姿勢は社内へのメッセージ。倫理委員会、コンプライアンス委員会などの委員長の役割は、会社のコンプライアンスへの姿勢をあらわす。一般的に、社長自ら委員長を務める会社の方が、コンプライアンスにより積極的であると見られる。(久)

増えるJAS法違反

08年度 産地偽装は過去最多に

犯罪の検挙状況(具体的に知的財産権侵害・産地偽装や保健衛生関係に関するもの)によると、全国の警察が検挙した産地偽装関連の犯罪は16件と過去最多。

中国産ウナギ約200トを愛知県三河「一色産ウナギ」と偽装し販売していた水産卸売会社「魚秀」、鹿児島産牛肉を「但馬牛」「三田牛」として来客に提供した日本料理店「船場吉兆」。

今年に入ってから食の安全を脅かす事件(特に賞味期限や産地の偽装)は後を絶たない。産地偽装に関するJAS法に基づく指導、食品衛生法、不正競争防止法による検挙で対応。

山形県の食品製造会社「竹原田ファーム」はもち製品の賞味期限を最大で約2カ月偽装していたとして、2月、同県庄内保健所が食品衛生法違反を指摘した。

秋田県の水産物卸売会社「秋田丸魚」はロシア産のシジミを青森や茨城県産と偽装・販売したとして、JAS法違反の疑いで改善を指示された。

山口県の食品加工会社「岩国青果販売」は中国産



「不祥事防止といった守りの取り組みだけではだめなんです」

先ごろ開いた経営倫理実践研究センター後援、日本経営倫理学会主催の「企業不祥事は何故多発するのか」と題した第1回経営倫理シンポジウムでの発言である。



発表者はオムロン。同社は2003年に入札談合事件を起こしている。その反省から経営倫理の確立に向けて動き出すことになったが、その過程で気付いたのが前記のこと。

不祥事はもちろん防止しなければならないが、そ

れだけが自己目的化する危険を感じた。そこで打ち出したのが「元氣の出る経営倫理活動」である。

いつてみれば、あれをやった「べからず集」を単につくるのではなく、本来の事業活動と倫理順守を一体化

防止の「メモリアルデー」に決めた。その実践である。「論語(倫理)」一辺倒では企業は成り立たない。両者のバランスが不可欠であることは今昔も変わらない。

不祥事企業に学ぶといえれば同じくシンポジウムで発表した雪印乳業の例も

「論語」といったが、まさにその実践である。「論語(倫理)」一辺倒では企業は成り立たない。両者のバランスが不可欠であることは今昔も変わらない。

不祥事企業に学ぶといえれば同じくシンポジウムで発表した雪印乳業の例も

### 原点忘れずに、不祥事防止

### 倫理順守と事業活動一体化した経営を

した攻めの経営倫理を展開することの大切さに気づいたのである。同社はこれを企業理念の体質化または、経営倫理の持続性・発展性・拡張性と呼んでいる。

渋沢栄一はビジネスの要諦を「片手に算盤。片手に

参考になる。同社は2000年と2002年の2回にわたって牛乳による食中毒事件と牛肉偽装事件(子会社)を起こして非難を浴びた。

そのことを忘れないため事件を起こした日を風化

### 人生の午後を楽しむ

佐江衆一

地球一周の船旅では、七十歳で数多くの新しい経験を楽しんだ。

ギリシアのピレウス港に入港し、アテネオリムピックを観光。ロンドンでは美しい未亡人宅に泊。イタリアニック号を造船した北

### 老いの挑戦力を自然体で

月十一日、グラウンド・ゼロでの追悼セレモニーに参加。南米エクアドルへ飛び、大きな夢だったガラパゴス諸島をクルーズ。ダーウィンの「進化論」を得たイグアナやアシカ、ダーウィンフィンチや百余歳の巨

大なゾウガメに出会った。南米コロンビアとアフリカのエリトリアでは村人たちがマングローブの植栽。ここにはまた夢だったスエズ、パナマの両運河を通過。グアテマラでは中南米最大のスラムを訪問。アメリカ沖を航海中に私が脚本

歳から尺八を習いはじめたが、首ふり三年といわれるようにむずかしく、発表会に出たもののまだまだだ。そしていま七十五歳。平均寿命まで生きられるとアテマラでは中南米最大のスラムを訪問。アメリカ沖を航海中に私が脚本

戦ってきたが、趣味は趣味

水谷先生が永眠された。90年代初めから経営倫理の理論・実践の普及に全精力を打ち込んだ。同先生の三位一体構想(日本経営倫理学会、経営倫理実践研究センター、日本経営倫理士協会)も完成、三組織とも発足10年以上経過し、順調に発展している。これら組織運営の基本に三公(公正、公平、公開)の精神が打ち出されている。教え子には水谷先生の精神を確実に日本経済界に浸透させていかなければならない。

▽新年度入りでBERCの諸研究活動が一斉にスタート。パワーハウスメントなど新規に始まる分科会もあり、関心を集めている。

▽日本経営倫理士協会が発足。経営倫理実践普及協議会を改組、NPO法人を申請。経営倫理士資格取得者は既に3000人を超え、これらの方々の支援活動が中心になる。関係機関への広報も始まり、注目されている。

## 地球交差点

取材メモに残ることなど...

< 7 >

いま、手元に「ラーバブレッド」とラベルのついた缶詰がある。

何の缶詰か? 種明かしすれば、英国で売られている、日本では馴染みのない缶詰がある。

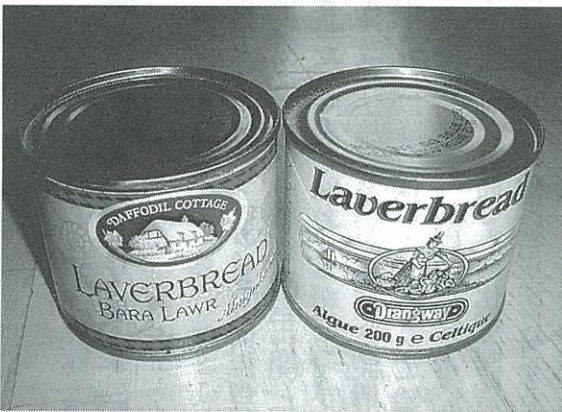
意外なことだが、わが国は、海苔の養殖をめぐり、その英国の、一人の女性と深いつながりがある。女性の名は、マンチエスター大学の藻類学者だったキャサリン・ドリユー(1901年~57年)だ。

海苔は、海苔の種(果胞子)が、貝殻にもぐりこんで、カビに似た糸状体で夏を過ごし、その糸状体でできる無数の胞子が秋、海苔葉の幼芽になる。

わが国の海苔の養殖は、約300年前の、江戸時代に始まるが、長いこと海苔の夏の生息は、ナゾに包まれていた。だから秋、海苔がつくソダや竹をいっごころ海にたてればいかわ

からず、勤に頼ってきた。その生態を科学的に解明したのがドリユーだ。このドリユーの人工種付けに成功した。この実験の成功で、わが国の海苔の養殖事業は一

### 養殖事業の中興の祖 海苔と英国女性



英国で売られている海苔の缶詰「ラーバブレッド」

の住吉神社には、ドリユーをたたえる記念碑も建てられている。

ところで、英国の海苔事情。ウェールズ地方での海苔は、4時間の水洗いで砂を落とし、8時間煮てミンチにする。ミンチされた海苔が、パック詰めや、量り売りで売られる。

食べ方は、ミンチの海苔をオートミルにまぜ、焼きベーコンから出る油でいためるのが一般的なようである。それに、卵でとじたアサリのむき身バターいためなどを添えることもある。

海苔養殖をめぐる中国・福建省での取材で、海苔の食べ方を尋ねると、ちぎった海苔のスープ、との答えが多かった。海苔の食べ方も、所変われば様々だ。(ジャーナリスト・松村崇夫)

### 読んだら 老けないコラム

今回は前号に引き続き、泌尿器、循環器、さらには内分泌器として三面六臂の働き者、腎臓の気になる老化の影響とその対策編です。

まず腎臓のホルモンなど内分泌機能は、老化で大きな影響はないので安心を。一方、血液をろ過して原尿を作る泌尿器、循環器の要となる糸球体は、加齢により硬くなり、基底膜のろ過力が低下してきます。ちょうど、浄水器のフィルターが、古くなると目詰まりするのに似ています。特に70歳ごろからはろ過力が生まれたときの3分の1以下に。加えて、原尿を濃縮する尿管の働きも低下するので、尿量が増えてき

### 40歳からのAge-less

ワンポイント ②⑤ < 腎臓・その2 >

水分摂取が大切で、その目安は、「一日に汗など尿以外で失われる水分(体重×1.5) - 体内の新陳代謝で補われる水分(体重×0.5) + 尿量」たとえば体重50kgなら、750cc - 250cc + 平均的な尿量1500cc = 1日2000ccが目安です。

トイレが近いからといって、水分制限するのはもったい外です。加齢でのどの渇きも鈍化するのです。むしろ渇かなくても飲む習慣を。また、飲んだ薬は肝臓で分解され腎臓から排出され

加齢で予備力がなくなる腎臓は2つあっても過信は禁物です。特に糸球体は、失われると二度と再生できないので、病気の早期発見が重要です。40歳を過ぎたら1年に1回は検診を。朝起き抜けで濃いめの尿検査が、早期発見には効果的です。

また、①夕方、足のすねの骨の上を押すとへこんだままになる②血圧が高くなる③正常値目安130/80④トイレに行く回数が増える⑤尿意をあまり感じない。1つでも気になるときは専門医へ相談を。

医療福祉ジャーナリスト おちとよこ